

## 1. はじめに

本報告書「国際共修のための語学教育：アカデミック場面への参加を可能にする日本語授業の Can-do リスト」は、山梨学院大学（以下 YGU）グローバルラーニングセンター（以下 GLC）2021 年度事業計画重要項目 6「YGU 全学横断型 Can-do プロジェクト」の成果を報告するものである。「YGU 全学横断型 Can-do プロジェクト」（以下 Can-do プロジェクト）は、GLC 日本語セクション<sup>1)</sup>（以下 GLC-J）内の有志常勤教員により、2020 年度に立ち上げられた。発足の背景として、2019 年度における留学生受け入れ数の急増がある。4 月入学の留学生数を比較すると、アスリート留学生を除く 3 学部（法学部、経営学部、スポーツ科学部）の合計が、2018 年度は 28 名だったのに対し、2019 年度は 100 名と、3.5 倍程度になった。この急増の影響は、学内において留学生教育の中心的役割を担う GLC-J を直撃することとなり、同時に留学生の所属する学部や留学生に関連する事務組織との連携体制が未整備である事実も露呈させた。こうした状況の下、Can-do プロジェクトは、(1) YGU における二大ビジョンの一つである「全学的国際化」<sup>2)</sup>を推進する上で欠かせない全学教職員の国際化を実務レベルで促進すること、(2) 中規模大学の特徴を生かし、部署間横断連携のもと、留学生がキャンパス内で学生生活を円滑に送れる支援環境づくりを強化すること、の二つを目的に掲げ、持続可能な国際化推進システムを現場レベルで構築・浸透させることを目指すこととした。当初の計画では、留学生がキャンパス内で遭遇する日本語使用場面（例：授業、事務窓口）において必要とされる言語行動を Can-do statements<sup>3)</sup>（「～ができる」という形で示された記述文）として可視化し、キャンパス内場面別、学部授業別に整理し、全学横断的に共有することを目指し、各学部や事務組織にアンケートやインタビュー調査を行う予定であった。しかしながらこれらの計画は、2020～2021 年度の新型コロナウイルス感染症の影響により変更を余儀なくされた。最大の理由は、留学生に対する教職員の対面機会が激減したことである。留学生に接する機会がないと、現場で具体的な課題を認識することが困難となり、アンケートやインタビューを実施しても、問題点等が反映されにくい恐れがあり<sup>4)</sup>、調査は時期尚早であると判断された。また、この間学内の留学生を含む学生支援体制作りが強化され始め、部署間連携の動きも増えてきたため、Can-do プロジェクトが率先して部署間連携の推進を担う必要性が減少したこともある。そこで GLC-J では、Can-do プロジェクトを「Can-do statements を用いて課題を可視化・共有することにより、YGU 全学的国際化に関する大小様々な課題を解決するためのプロジェクト」と捉え直し、日本語プログラムの課題自体を扱うこととし、その最初の課題を「GLC 日本語プログラム開発」に定めた。この背景には、前述の留学生急増に伴う「数」への対応が急務となったことがあるが、単に数に対応するだけでなく、同時に日本語カリキュラム改編に始まる日本語教育の「質」転換を推進するという強い意志があった。

本報告書で報告するのは、YGU に特徴的な日本語コース開発に向けた 2020～2021 年度の取り組み成果である。GLC は、教育目標である「多様な背景を持つ人たちと、母語や母語以外の言語で、目的に応じた意思疎通ができる」のもと、国際系科目群として国際共修と語学（英語・日本語・中国語）科目を提供している。語学教育では、大学内の全ての環境下で日本人学生と留学生が共に学ぶ、即ち国際共修のための言語教育を念頭に置く。国際共修と語学教育が

相乗的且つ相互補完的な関係となっている点が GLC の特徴であり、それを象徴的に表現したのが「国際共修のための語学教育」で、本報告書のタイトルにも示されている。留学生にとっての国際共修の場面は、授業や授業外の活動、また学外での諸活動と多岐にわたるが、GLC-J は最優先で探究すべき場面をアカデミック場面に据えた。アカデミック場面は主に授業を想定するが、教員との面談・やりとりや事務窓口での問い合わせ等、留学生がキャンパス内で日本語でのコミュニケーションを必要とするフォーマルな場面全般を含める。こうしたアカデミック場面で、留学生が前述の GLC 教育目標である「目的に応じた意思疎通」が行えるようにすること、それを可能にする日本語プログラムを開発・提供し続けるのが GLC-J の果たすべき役割である。

本報告書での Can-do リストとは、各テーマの担当者が中心となり、Can-do statements 群を担当者自身とプロジェクトメンバー間で推敲し、合意にまで至った Can-do statements の項目別リストを指す。こうしてリスト化・可視化することにより、日本語担当教員、留学生、学内関係者と、大小様々なレベルで日本語教育の目的と目標を共有することが可能となる。こうした過程を経て効果的な日本語プログラムに鍛え上げていくことが、Can-do リスト作成の目的である。

以下、本報告書では、第 2 章で、GLC 日本語プログラム開発について説明する。第 3 章では、本報告書で対象とするアカデミック場面と他のテーマについて詳述した後、四つの Can-do リストを報告する。第 4 章ではまとめと今後の展望を示し、巻末資料として、Can-do リストの前段階として参照した「基礎演習 I・II 履修留学生対象アンケート・結果まとめ」及び「日本語力自己評価シート」、Can-do リストの授業への応用実践例である「日本語 I・IIA レベルチェックリスト」、そして Can-do リストの次の応用ステップである「技能系科目シラバス・ルーブリック」を掲載する。

## 注

- 1) 日本語担当教員の他、国際共修（日本語）担当教員も含む。
- 2) もう一つのビジョンは、「教育の質的転換」である。
- 3) 語学教育の分野では、Council of Europe(2001)の「Common European Framework of Reference for Languages (ヨーロッパ言語共通参照枠)」(通称 CEFR)における illustrative descriptors (例示的能力記述文)と同義で用いられることも多いが、本プロジェクトでは、語学教育への応用に限定せず、広くキャンパス内の課題を可視化し共有するためのツールとして、より広範な課題解決に向けた手段として、Can-do statements を捉えている。
- 4) 留学生に対する意識の高いと思われる教員にパイロットインタビューを行ったところ、具体的な課題等は表明されず、留学生についてまずは知りたいという意識が確認された。

## 参考文献

Council of Europe (2001). *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment*. Cambridge: Cambridge University Press. <https://rm.coe.int/1680459f97> (2022 年 3 月 15 日)

文責：齊藤眞美